

県勢主要統計指標

第 3 3 9 号

平成 2 4 年（2 0 1 2 年）7 月

大分県企画振興部統計調査課

今月の概要

1 大分県の推計人口(平成 24 年6月 1 日現在)

県人口	1,186,703 人	(対前月 291 人減少)
自然動態	345 人減少	(出生者数 854 人、死亡者数 1,199 人)
社会動態	54 人増加	(転入者数 2,880 人、転出者数 2,826 人)

2 県内経済の動向

2-1 主要経済指標の動向

- 1 鉱工業指数 5月の鉱工業生産指数(平成17年=100)は89.6(前月比△6.3%)となり、2か月連続で低下した。
- 2 消費者物価 5月の大分市消費者物価指数(平成22年=100)は100.5となり、前月と比べて0.1%下落した。
- 3 大型小売店販売額 5月の大型小売店販売額は97億5千4百万円で、前年同月と比べ全店ベースで0.5%減(2か月連続)、既存店ベースで0.7%減(2か月連続)となった。
- 4 外国貿易 5月の輸出額は595億8百万円(前年同月比+4.3%)で2か月連続の増加、輸入額は1,246億2千7百万円(同+11.6%)で3か月連続の増加となった。
- 5 公共工事 6月の県内公共工事請負金額は86億7千3百万円で、前年同月比で29.6%増加した。発注者別では、その他公共団体、国が減少したものの、独立行政法人等、県、市町村が増加した。
- 6 新設住宅着工 5月の新設住宅着工戸数は438戸で、前年同月比で33.2%減少した。内訳では持家、貸家、分譲住宅のいずれも減少した。
- 7 企業倒産 6月の県内企業倒産は、件数が5件(前年同月比28.6%減)、負債総額が11億8千8百万円(同41.0%減)であった。
- 8 職業紹介 5月の有効求人倍率は0.74倍で、前月を0.03ポイント上回った。

2-2 景気動向指数(DI)(平成 24 年 4 月分)

先行指数	66.7%	(2か月連続で50%を上回った)
一致指数	57.1%	(7か月連続で50%を上回った)
遅行指数	100.0%	(3か月連続で50%を上回った)

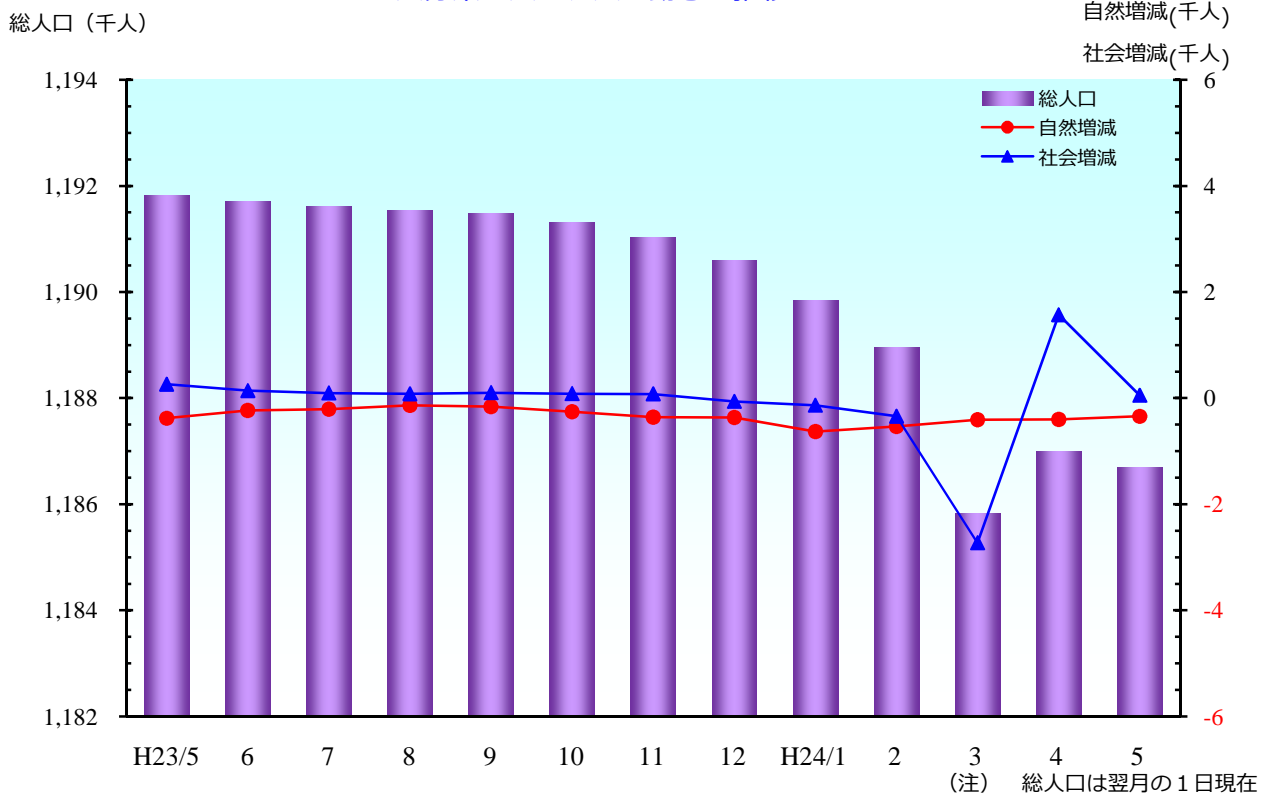
指標一覧・目次

番号	指標名	大分県	全国	頁
1	大分県の推計人口	(6月1日現在) 1,186,703人 前年同月比 △5,108人 △0.43%	(6月1日現在) 1億2,753万人 前年同月比 △27万人 △0.21%	1
2-1-1	鉱工業指数	(5月) 生産指数 89.6 (前月比△6.3%) (前年同月比△0.8%)	(5月) 生産指数 92.2 (前月比△3.4%) (前年同月比+6.0%)	2
2-1-2	消費者物価	(5月) 総合指数 100.5 (前月比 △0.1%) (前年同月比+0.6%)	(5月) 総合指数 100.1 (前月比△0.3%) (前年同月比+0.2%)	3
2-1-3	大型小売店販売額	(5月) 総額 9,754百万円 (前年同月比 (全店) △0.5%) (前年同月比 (既存店) △0.7%)	(5月) 総額 1,574,552百万円 (前年同月比 (全店) △0.2%) (前年同月比 (既存店) △0.9%)	4
2-1-4	外国貿易	(5月) 輸出総額 59,508百万円 (前年同月比 +4.3%) 輸入総額 124,627百万円 (前年同月比 +11.6%)	(5月) 輸出総額 5,233,185百万円 (前年同月比 +10.0%) 輸入総額 6,143,543百万円 (前年同月比 +9.3%)	5
2-1-5	公共工事	(6月) 総額 8,673百万円 (前年同月比 +29.6%) (前年同期比 △1.4%)	(6月) 総額 1,139,047百万円 (前年同月比 +14.1%) (前年同期比 +15.5%)	6
2-1-6	新設住宅着工	(5月) 着工戸数 438戸 (前年同月比 △33.2%) (前年同期比 +6.5%)	(5月) 着工戸数 69,638戸 (前年同月比 +9.3%) (前年同期比 +9.8%)	7
2-1-7	企業倒産	(6月) 件数 5件 前年同月比△28.6% 負債総額 1,188百万円 △41.0%	(6月) 件数 975件 △16.3% 総額 181,601百万円 △16.0%	8
2-1-8	職業紹介	(5月) 有効求人倍率 0.74倍 (前月差 +0.03ポイント) (前年同月差+0.09ポイント)	(5月) 有効求人倍率 0.81倍 (前月差 +0.02ポイント) (前年同月差 +0.19ポイント)	9
2-2	景気動向指数 (DI)	(4月) 一致指数 57.1% 7か月連続で50%を上回った	(5月) 一致指数 50.0% 5か月連続で50%を上回っていたが、50.0%となった	11

1 大分県の推計人口

平成 24 年 6 月 1 日現在の本県の推計人口は 1,186,703 人で、前月と比べ 291 人減少した。前月との増減要因をみると、自然動態で 345 人の減少、社会動態で 54 人の増加となっている。

大分県の人口、人口動態の推移



単位: 人、世帯

動態統計 実績月	静態統計 年月日	総人口	前1ヵ月間の人口動態							世帯数
			人口増減	自然動態			社会動態			
				出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	
H23/5	H23.6.1	1,191,811	-118	807	1,188	-381	3,051	2,788	263	483,934
6	H23.7.1	1,191,718	-93	857	1,091	-234	2,621	2,480	141	484,162
7	H23.8.1	1,191,605	-113	808	1,018	-210	2,701	2,604	97	484,493
8	H23.9.1	1,191,549	-56	960	1,097	-137	3,070	2,989	81	484,605
9	H23.10.1	1,191,488	-61	877	1,041	-164	3,042	2,939	103	484,952
10	H23.11.1	1,191,313	-175	851	1,111	-260	2,767	2,682	85	485,006
11	H23.12.1	1,191,031	-282	767	1,128	-361	2,288	2,209	79	485,000
12	H24.1.1	1,190,601	-430	861	1,229	-368	2,283	2,345	-62	484,862
H24/1	H24.2.1	1,189,836	-765	826	1,458	-632	2,205	2,338	-133	484,686
2	H24.3.1	1,188,959	-877	763	1,300	-537	2,221	2,561	-340	484,447
3	H24.4.1	1,185,823	-3,136	793	1,203	-410	7,363	10,089	-2,726	484,446
4	H24.5.1	1,186,994	1,171	787	1,188	-401	7,051	5,479	1,572	486,475
5	H24.6.1	1,186,703	-291	854	1,199	-345	2,880	2,826	54	486,593
この1年間の計			-5,108	10,004	14,063	-4,059	40,492	41,541	-1,049	—

注) 人口及び世帯数は、平成22年国勢調査による確定人口及び世帯数を基にした毎月1日現在の推計値です。

資料：県統計調査課「大分県の人口推計結果【月報】平成 24 年 5 月分」

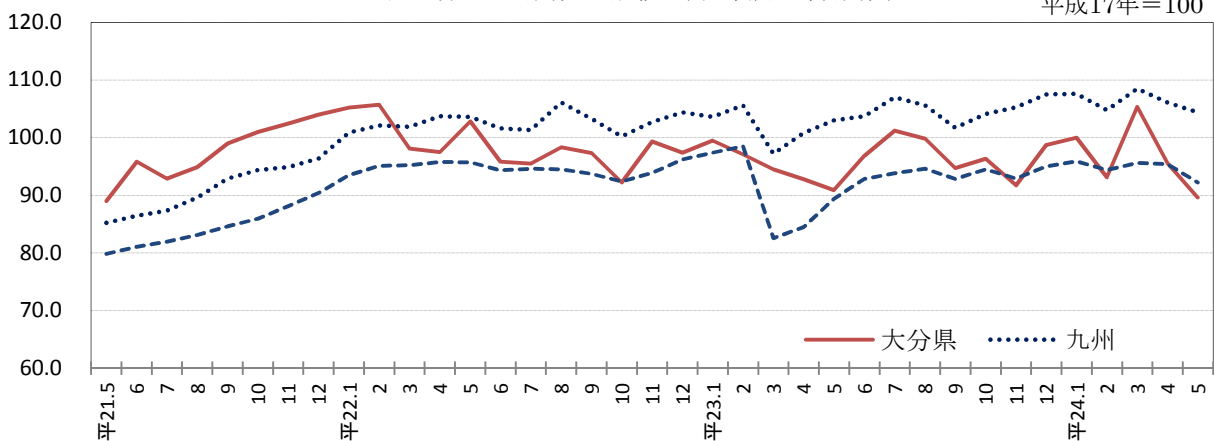
2-1-1 鋁工業指数

平成24年5月の大分県鋁工業生産指数（季節調整済指数）は、89.6（前月比▲6.3%）となり、2か月連続で低下した。前月に比べ上昇した業種は「精密機械工業」、「鋁業」など6業種、低下した業種は「非鉄金属工業」、「石油製品工業」など14業種となっている。

区分		季節調整済指数	前月比(%)	原指数		平成17年=100
				前年同月比(%)		
大分県	生産	89.6	▲6.3	86.5	▲0.8	
	出荷	92.4	▲7.0	86.6	▲1.4	
	在庫	85.8	▲6.7	84.7	▲16.5	
全国	生産	92.2	▲3.4	88.6	6.0	
	出荷	95.1	▲1.3	88.9	11.7	
	在庫	108.8	▲0.7	107.7	4.7	
九州	生産	104.4	▲1.2	99.4	3.0	
	出荷	104.6	▲1.1	99.2	8.8	
	在庫	135.9	▲0.8	134.1	10.5	

資料：経済産業省「鋁工業生産・出荷・在庫指数確報」、県統計調査課

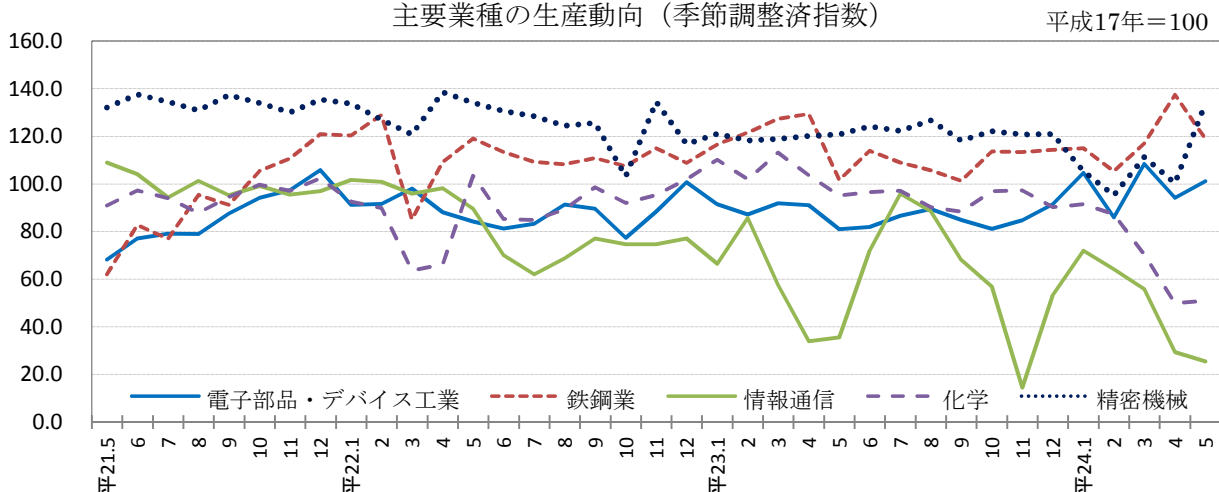
鋁工業生産指数の推移（季節調整済指数）



○業種別動向（生産指数）

上昇業種			低下業種		
業種名	前月比(%)	寄与率(%)	業種名	前月比(%)	寄与率(%)
精密機械工業	33.4	▲39.2	非鉄金属工業	▲26.9	33.2
鋁業	24.9	▲3.7	石油製品工業	▲22.1	1.2
窯業・土石製品工業	13.4	▲7.2	一般機械工業	▲21.9	44.7

主要業種の生産動向（季節調整済指数）



2-1-2 消費者物価

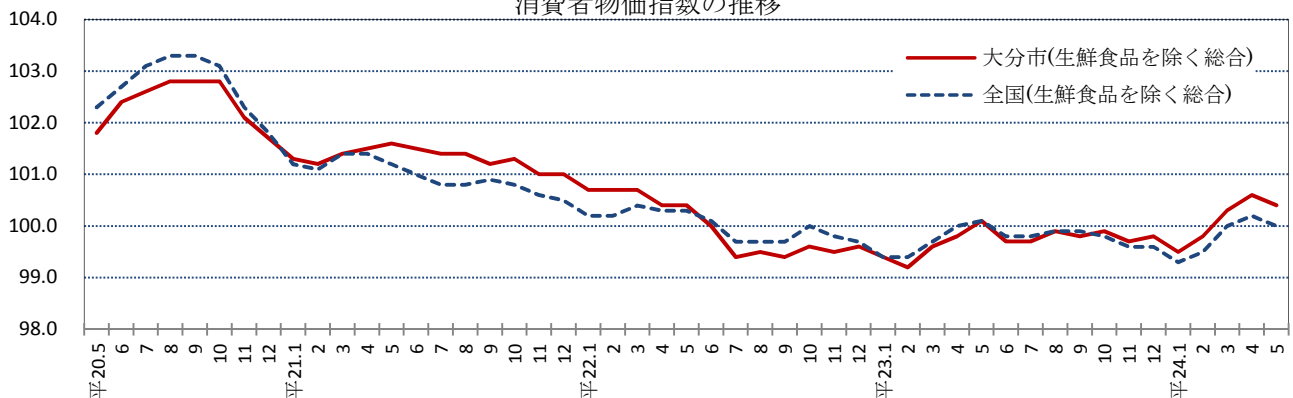
平成24年5月の大分市消費者物価指数は100.5となり、前月と比べて0.1%下落した。これを10大費目でみると、「食料」が果物などの値上がりなどにより0.6%上昇したものの、「交通・通信」が自動車等関係費の値下がりなどにより0.6%下落したことなどによる。

(平成22年=100)

費目	大分市				全国		
	ウェイト	24年5月	前月比(%)	前年同月比(%)	24年5月	前月比(%)	前年同月比(%)
総合	10,000	100.5	▲0.1	0.6	100.1	▲0.3	0.2
(生鮮食品を除く総合)	9,615	100.4	▲0.1	0.4	100.0	▲0.2	▲0.1
食料	2,574	99.8	0.6	1.3	100.2	▲0.4	1.0
生鮮食品	385	101.3	1.3	5.9	102.5	▲1.7	7.4
住居	2,002	99.9	0.1	0.2	99.5	▲0.1	▲0.4
光熱・水道	662	106.0	0.2	3.7	106.7	0.0	3.9
家具・家事用品	439	94.2	▲1.2	▲2.4	92.3	▲1.0	▲3.9
被服及び履物	448	98.0	0.2	▲2.2	101.2	▲0.2	▲0.1
保健医療	359	98.8	▲1.1	▲1.6	98.9	0.2	▲1.3
交通・通信	1,443	104.0	▲0.6	0.9	102.3	▲0.6	0.3
教育	269	97.4	▲0.1	0.6	98.3	0.0	0.3
教養娯楽	1,162	98.9	▲0.4	0.7	95.3	▲0.5	▲1.2
諸雑費	642	102.4	0.0	▲0.4	103.7	0.0	▲0.2

資料：総務省「消費者物価指数月報」、県統計調査課

消費者物価指数の推移

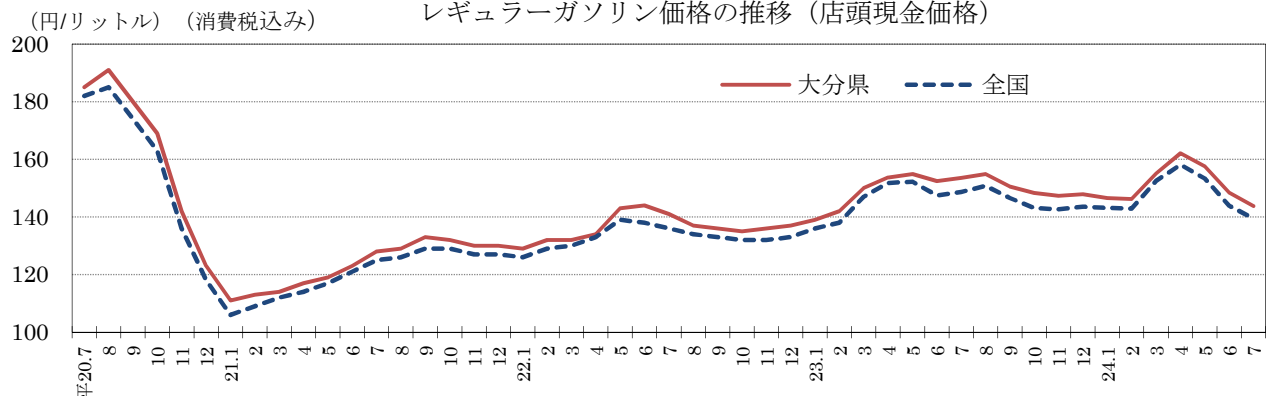


参考：レギュラーガソリン価格の推移（店頭現金価格（消費税込み））

	平23.7.11	平24.4.9	5.7	6.11	7.9	7.17	7.23
大分県	153.6	162.1	157.6	148.5	143.8	143.7	143.5
全国	148.7	158.1	153.3	143.9	139.4	139.7	139.6

資料：経済産業省資源エネルギー庁「給油所小売価格調査（ガソリン、軽油、灯油）」

レギュラーガソリン価格の推移（店頭現金価格）



2-1-3 大型小売店販売額

平成 24 年 5 月の大型小売店販売額は 97 億 5 千 4 百万円、前年同月比は全店ベースで 0.5%の減少 (2 か月連続)、既存店ベースで 0.7%の減少 (2 か月連続) となった。

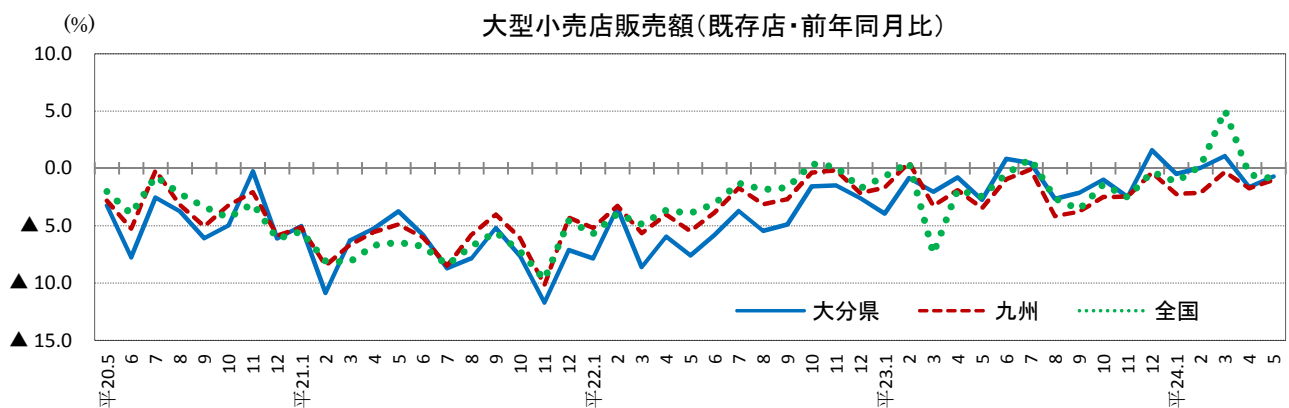
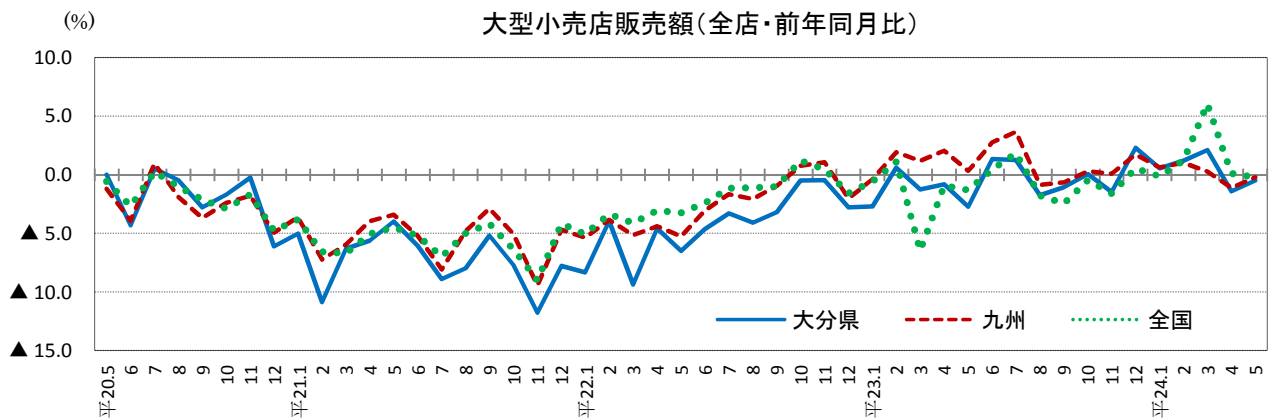
地域別 商品別	大分県			全国		
	百貨店 3 店	スーパー 34 店	計 37 店	百貨店 260 店	スーパー 4,780 店	計 5,040 店
	販売額 (百万円)	前年同月比 (%)		販売額 (百万円)	前年同月比 (%)	
全 店		既存店	全 店		既存店	
総額	9,754	△0.5	△0.7	1,574,552	△0.2	△0.9
衣 料 品	3,195	△1.0	△0.6	374,903	△2.0	△1.0
飲 食 料 品	4,191	△0.3	△1.1	827,445	0.6	△0.7
そ の 他	2,367	△0.3	0.0	372,203	△0.0	△1.0

資料：九州経済産業局「九州大型小売店販売動向」(平成 24 年 5 月分速報)

注 1：「百貨店」は、注 2 の「スーパー」を除き、売り場面積が特別区及び政令指定都市では 3,000 ㎡以上、その他の地域では 1,500 ㎡以上

注 2：「スーパー」は、売り場面積の 50%以上でセルフサービス方式、かつ売り場面積が 1,500 ㎡以上

注 3：「その他」は、家具、家電、家庭用品、食堂・喫茶など



○ 参考 コンビニエンスストアの動向 (5 月速報)

九州・沖縄			全国			
店舗数	4,645 (前年同月比 25.4%)		店舗数	46,245 (前年同月比 8.9%)		
販売額 (億円)	前年同月比 (%)		販売額 (億円)	前年同月比 (%)		
	全店	既存店		全店	既存店	
	776	6.8	1.5	7,920	6.0	1.7

資料：九州経済産業局「九州コンビニエンス・ストア販売動向」(平成 24 年 4 月分速報)

注：調査対象は 500 店舗以上 (直営店、F C 店、V C 店など形態に関係なく) を有するコンビニエンスストアのチェーン企業本部。

2-1-4 外国貿易

平成24年5月の輸出額は595億8百万円（前年同月比4.3%増）で2か月連続の増加となった。船舶、事務用機器などが減少したが、鉄鋼、映像機器などが増加した。輸入額は1,246億2千7百万円（同11.6%増）で3か月連続の増加となった。原油及び粗油、揮発油などが減少したが、鉄鉱石、石炭などが増加した。

（5月分速報）

（単位：百万円、%）

区分	輸 出				輸 入			
	主要品目等	24年5月 価 額	前 年 同月比	前 年 同期比	主要品目等	24年5月 価 額	前 年 同月比	前 年 同期比
大分県	総額	59,508	4.3	△4.3	総額	124,627	11.6	3.1
大分港	有機化合物	4,718	△18.8	△26.3	鉄鉱石	30,794	153.9	9.2
	鉄鋼	26,392	56.8	5.8	銅鉱	33,654	7.8	△2.9
	銅及び同合金	6,809	19.1	△33.0	石炭	19,578	34.2	5.9
	事務用機器	6,393	△30.4	△4.2	原油及び粗油	14,409	△29.9	△7.1
	映像機器	6,954	全増	17,200.5	揮発油	2,683	△77.6	△49.8
	自動車	5	35.1	△68.4	液化石油ガス	2,574	△57.3	△2.8
	船舶類	1,550	△73.0	△26.4	液化天然ガス	13,156	21.9	73.4
	計	59,148	26.9	4.4	計	123,860	11.2	2.2
津久見港	船舶類	—	全減	△80.2	石炭	605	全増	79.8
	セメント	312	△35.4	△24.4	石油コークス	—	—	△43.9
	石灰石	35	△28.2	39.2	アルコール飲料	25	全増	32.7
					輸送用機器	—	—	△69.3
	計	360	△95.9	△75.9	計	630	10,444.5	23.8
佐伯港	船舶類	—	全減	9.5	鉄鋼	108	△33.7	141.2
					魚介類（生鮮・冷凍）	29	△35.8	△48.2
					石こう	—	—	264.7
					木材	—	—	91.8
	計	—	全減	9.5	計	137	△34.1	111.7
大分空港					一般機械	—	—	全減
	計	—	—	—	計	—	—	全減
全国	総額	5,233,185	10.0	2.3	総額	6,143,543	9.3	9.4

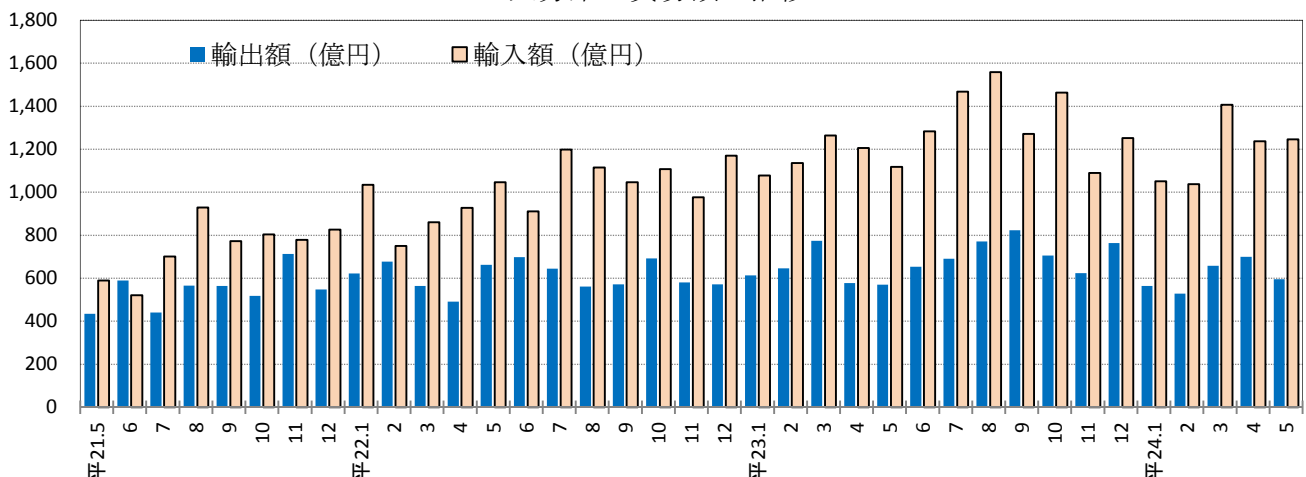
資料：「貿易統計（輸出確報、輸入速報（9桁）」（財務省、門司税関、門司税関大分税関支署）

注1：「前年同期比」は、1月～5月累計額の比較（増減率）

注2：大分港の実績には佐賀関港・中津港の実績を含む。

（億円）

大分県の貿易額の推移



2-1-5 公共工事

平成24年6月の県内公共工事請負金額は86億7千3百万円で、前年同月比で29.6%増加した。発注者別では、その他の公共的団体が同△95.9%、国が同△6.2%などと減少したものの、独立行政法人等が同123.8%、県が同28.7%、市町村が同11.4%などと増加した。

(単位：百万円、%)

項目 発注者	大分県				全 国			
	24年 6月	前年 同月比	24年度 累 計	前年 同期比	24年 6月	前年 同月比	24年度 累 計	前年 同期比
総 額	8,673	29.6	30,699	△1.4	1,139,047	14.1	3,250,759	15.5
国	1,210	△6.2	6,030	△8.0	176,284	19.8	458,627	6.9
独立行政法人等	2,617	123.8	7,132	19.6	137,448	△7.1	526,165	24.7
都道府県	1,812	28.7	4,809	6.5	219,523	4.0	818,061	21.3
市区町村	3,019	11.4	12,446	△3.3	523,983	25.7	1,228,449	16.8
その他の公共的団体	13	△88.0	276	△77.3	81,807	8.7	219,448	△7.1

資料：西日本建設業保証（株）「公共工事前払保証統計」

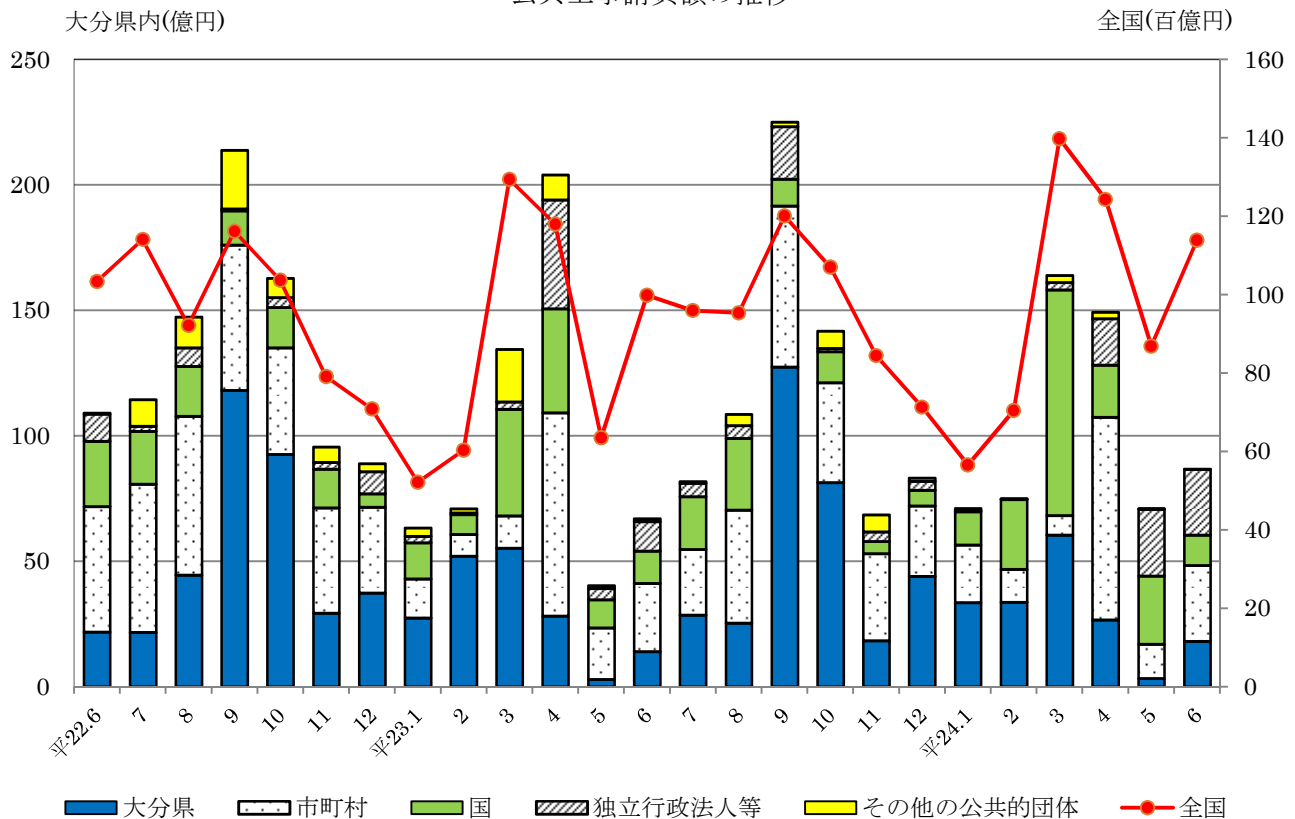
注1：「この統計は、公共工事の前払金保証を集計した業務統計であり、公共工事のほとんどをカバーしている。」（西日本建設業保証株）

注2：「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、各高速道路（株）、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等を含む。

注3：「前年同期比」は、4月～6月累計の比較（増減率）

注4：「全国」の「24年度累計」「前年同期比」は、統計調査課で計算

公共工事請負額の推移



2-1-6 新設住宅着工

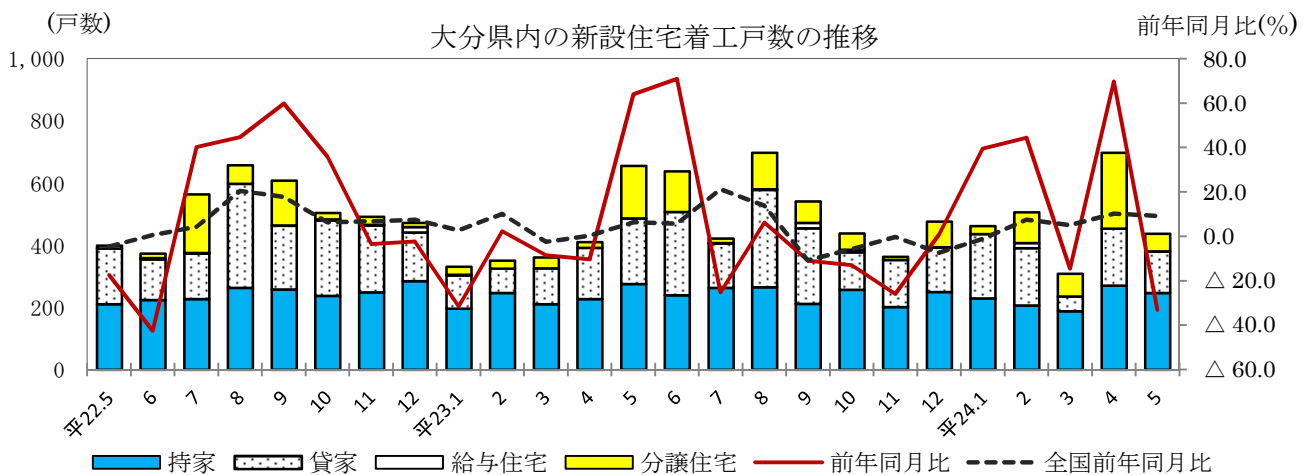
平成24年5月の新設住宅着工戸数は438戸で、前年同月と比べて33.2%減少した。内訳は持家247戸（同10.5%減）、貸家133戸（同36.7%減）、分譲住宅57戸（同66.3%減）であった。

（単位：戸、%）

項目	大分県				全国			
	24年 5月	前年 同月比	24年度 累計	前年 同期比	24年 5月	前年 同月比	24年度 累計	前年 同期比
総数	438	△33.2	1,136	6.5	69,638	9.3	143,285	9.8
持家	247	△10.5	518	2.8	25,468	8.2	49,605	5.4
貸家	133	△36.7	316	△15.5	23,853	15.3	49,676	16.0
給与住宅	1	0.0	1	0.0	673	△1.2	1,391	△2.7
分譲住宅	57	△66.3	301	60.1	19,644	4.4	42,613	8.9

資料：国土交通省総合政策局「建築着工統計調査」

注：「前年同期比」は、4月～5月累計の比較（増減率）



○ 市町村別新設住宅着工戸数（24年5月）

（単位：戸数）

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	計
大分市	111	92		38	241
別府市	20	5			25
中津市	20	15		14	49
日田市	11				11
佐伯市	11			4	15
臼杵市	6				6
津久見市	6				6
竹田市	5				5
豊後高田市	5	7			12
杵築市	5				5
宇佐市	19	14			33
豊後大野市	6		1		7
由布市	11				11
国東市	4				4
姫島村					0
日出町	5			1	6
九重町	1				1
玖珠町	1				1
県計	247	133	1	57	438

資料：県建築住宅課

注：国土交通省と県建築住宅課発表の数値は、データ読み取り方法により異なる場合がある。

2-1-7 企業倒産

平成24年6月の企業倒産は、件数が5件（前年同月比28.6%減）、負債総額は11億8千8百万円（前年同月比41.0%減）となった。業種別では卸売、サービス・その他が各2件、製造が1件であった。原因別では5件ともすべて販売不振が原因であった。

11-4表 企業倒産

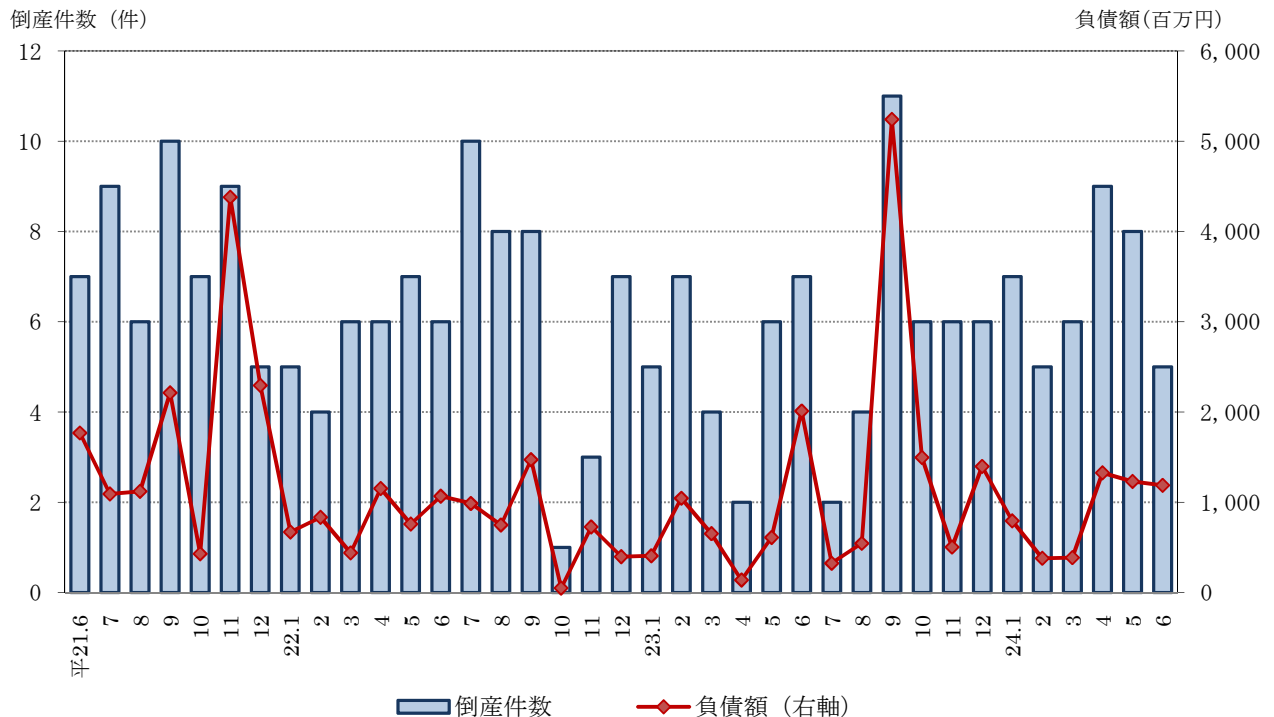
単位：件、百万円、%

	倒産 件数	負債 金額	1件当り 負債金額	原因別							
				放漫経営		販売不振		連鎖		その他	
				件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成18年	96	37,255	388	14	12,419	52	15,546	13	4,925	17	4,365
19	118	93,813	795	7	521	68	27,009	11	2,232	32	64,051
20	139	63,876	460	5	2,190	92	52,182	17	5,878	25	3,626
21	97	21,012	217	4	294	51	9,175	9	1,809	33	9,734
22	71	9,312	131	4	1,184	37	3,123	4	162	26	4,843
23	66	14,376	218	4	570	22	3,862	1	418	39	9,526
23/6	7	2,012	287	1	400	3	1,297	-	-	3	315
7	2	325	163	-	-	1	100	-	-	1	225
8	4	545	136	1	80	1	20	-	-	2	445
9	11	5,241	476	1	70	3	119	-	-	7	5,052
10	6	1,497	250	-	-	2	1,248	-	-	4	249
11	6	503	84	-	-	1	58	-	-	5	445
12	6	1,397	233	-	-	3	113	-	-	3	1,284
24/1	7	794	113	1	10	2	206	1	54	3	524
2	5	380	76	-	-	5	380	-	-	-	-
3	6	387	65	1	100	3	103	-	-	2	184
4	9	1,326	147	-	-	1	72	1	260	7	994
5	8	1,232	154	-	-	4	351	1	150	3	731
6	5	1,188	238	-	-	5	1,188	-	-	-	-
対前月比	△ 37.5	△ 3.6	54.3	-	-	25.0	238.5	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0
対前年同月比	△ 28.6	△ 41.0	△ 17.3	△ 100.0	△ 100.0	66.7	△ 8.4	-	-	△ 100.0	△ 100.0

資料：東京商工リサーチ大分支店「倒産集計月報」（負債総額1000万円以上）

注）「対前月比」及び「対前年同月比」は増減率

企業倒産件数、負債額の推移



2-1-8 職業紹介

平成 24 年 5 月の有効求人倍率（季節調整値）は 0.74 倍で、前月を 0.03 ポイント上回った。正社員有効求人倍率（原数値）は 0.42 倍で、前年同月を 0.07 ポイント上回った。

一般（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

（単位：人、件、倍、%、ポイント）

		大 分 県			全 国		
		24 年 5 月	前 月 比(差)	前年同月 比(差)	24 年 5 月	前 月 比(差)	前年同月 比(差)
求 職	新規求職申込件数	7,378	△19.2	0.9	630,777	△17.0	△6.9
	月間有効求職者数	29,655	0.0	△3.2	2,660,799	0.1	△6.5
求 人	新規求人数	7,672	1.1	18.6	727,377	2.8	24.5
	月間有効求人数	19,472	△1.4	11.2	1,889,898	△1.5	23.6
求人 倍率	新規求人倍率	1.18	0.06	0.17	1.35	0.07	0.34
	有効求人倍率	0.74	0.03	0.09	0.81	0.02	0.19
就職件数		3,017	3.7	0.8	200,205	△3.9	8.3

正社員

（単位：人、件、倍、%、ポイント）

常用フルタイム有効求職者数	20,132	△1.7	△5.7	1,886,072	△0.5	△8.3
正社員新規求人数	3,308	2.6	20.9	305,537	1.0	21.6
正社員有効求人数	8,494	△0.3	14.9	819,282	△0.9	18.8
正社員有効求人倍率	0.42	0.00	0.07	0.43	△0.01	0.09
正社員就職件数	1,316	4.8	12.1	82,975	△2.2	11.4

資料：厚生労働省職業安定局、大分労働局

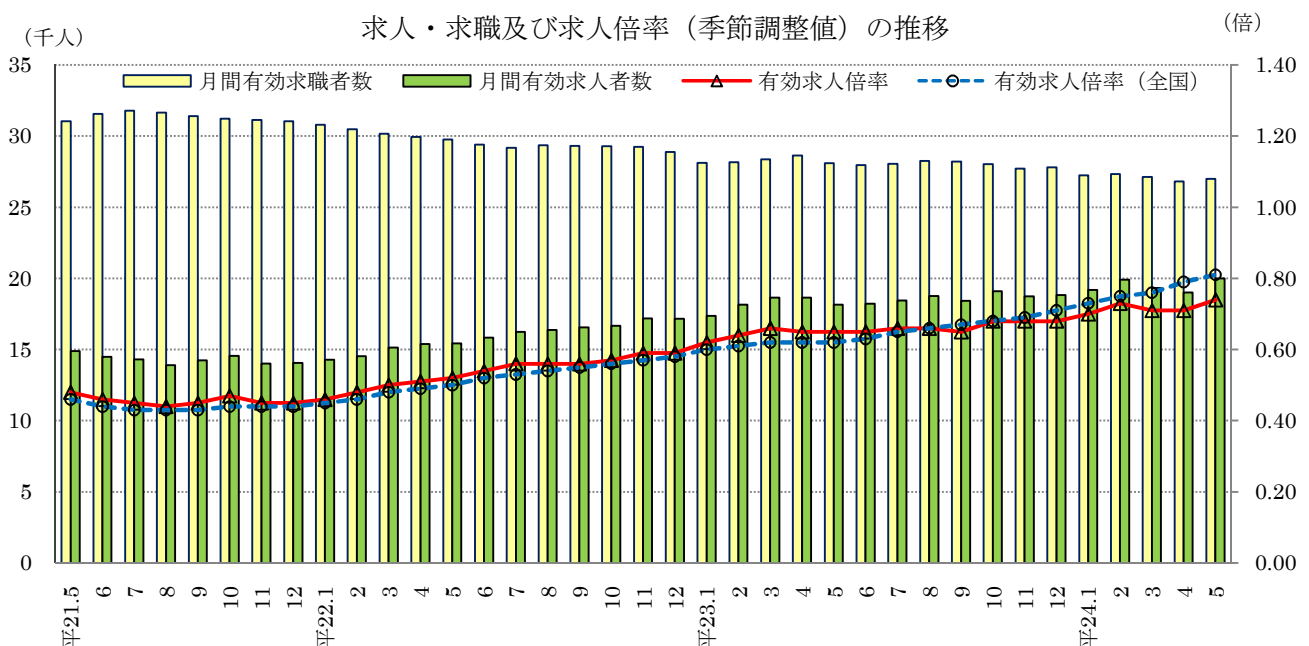
注 1：新規求人倍率（季調値）＝ 新規求人数（季調値）÷ 新規求職申込件数（季調値）

注 2：有効求人倍率（季調値）＝ 月間有効求人数（季調値）÷ 月間有効求職者数（季調値）

注 3：新規求人倍率・有効求人倍率は「季節調整値」、その他は「原数値」

注 4：「正社員」に関する数値はすべて「原数値」

注 5：正社員有効求人倍率 ＝ 正社員有効求人数 ÷ 常用フルタイム有効求職者数



安定所別月間有効求人倍率の推移

年度 月	大分	別府	中津	日田	佐伯	宇佐	豊後 大野	大分県 原数値	(単位:倍)		(単位:%)	
									大分県	全 国	完全失業率	
											大分県	全 国
19	1.04	1.16	1.08	0.81	0.90	0.94	0.94	1.02	1.02	1.02	3.7	3.9
20	0.75	0.74	0.79	0.70	0.71	0.65	0.73	0.73	0.73	0.77	3.7	4.0
21	0.49	0.40	0.39	0.47	0.56	0.42	0.56	0.46	0.45	0.45	4.4	5.1
22	0.57	0.56	0.52	0.54	0.63	0.69	0.63	0.58	0.56	0.56	4.6	5.1 [5.0]
23	0.64	0.67	0.66	0.64	0.74	0.80	0.86	0.68	0.68	0.68	4.1	[4.5]

23.5	0.57	0.53	0.50	0.50	0.63	0.70	0.70	0.57	0.65	0.62	4.9	[4.6]
6	0.58	0.56	0.54	0.58	0.62	0.72	0.77	0.59	0.65	0.63		[4.6]
7	0.60	0.61	0.57	0.59	0.64	0.74	0.87	0.62	0.66	0.65	3.5	[4.6]
8	0.61	0.66	0.62	0.63	0.69	0.80	0.90	0.65	0.66	0.66		[4.4]
9	0.62	0.69	0.67	0.63	0.69	0.83	0.96	0.67	0.65	0.67	4.0	4.2
10	0.65	0.69	0.75	0.69	0.76	0.84	0.94	0.70	0.68	0.68		4.4
11	0.65	0.69	0.76	0.74	0.78	0.79	0.99	0.71	0.68	0.69		4.5
12	0.67	0.75	0.81	0.77	0.88	0.84	0.97	0.75	0.68	0.71	3.8	4.5
24.1	0.68	0.77	0.80	0.74	0.96	0.91	0.91	0.76	0.70	0.73		4.6
2	0.71	0.79	0.81	0.69	0.96	0.95	0.85	0.78	0.73	0.75	3.8	4.5
3	0.71	0.73	0.74	0.67	0.82	0.85	0.83	0.74	0.71	0.76		4.5
4	0.64	0.64	0.69	0.64	0.76	0.78	0.69	0.67	0.71	0.79	/	4.6
5	0.61	0.63	0.69	0.69	0.74	0.83	0.69	0.66	0.74	0.81		4.4

	24年3月	24年4月	24年5月	前月差 (ポイント)	前年同月差 (ポイント)
福岡県	0.67	0.70	0.72	0.02	0.16
佐賀県	0.68	0.73	0.74	0.01	0.12
長崎県	0.64	0.61	0.61	0.00	0.05
熊本県	0.69	0.67	0.65	△ 0.02	0.06
大分県	0.71	0.71	0.74	0.03	0.09
宮崎県	0.65	0.68	0.71	0.03	0.14
鹿児島県	0.61	0.64	0.66	0.02	0.13
沖縄県	0.37	0.38	0.41	0.03	0.13

九州平均	0.63	0.65	0.66	0.01	0.12
------	------	------	------	------	------

全 国	0.76	0.79	0.81	0.02	0.19
-----	------	------	------	------	------

資料：厚生労働省職業安定局、大分労働局

注1：全国、九州各県の有効求人倍率は、季節調整値。なお、平成23年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

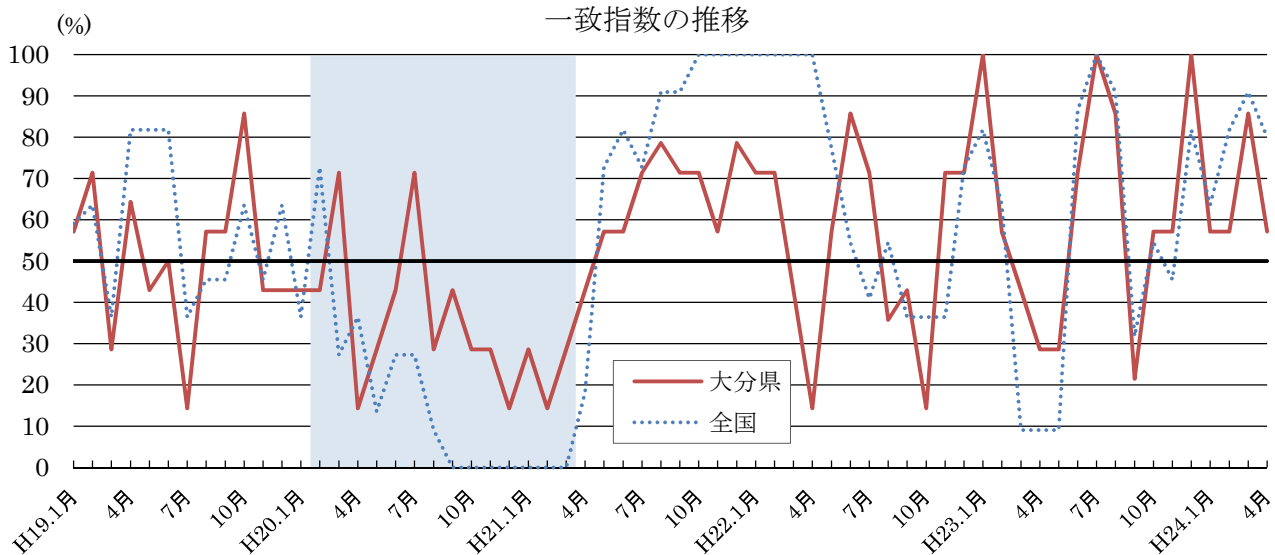
注2：佐伯所は平成19年度以前の旧臼杵所数値を含む。

注3：九州平均は、九州各県の有効求人数(季調値)の合計を有効求職者数(季調値)の合計で除したもの。

注4：完全失業率の推移は年。全国の月分は季節調整値。大分県の期分は、モデル推計値(総務省統計局公表)。(全国の[]内数値は、東北3県(岩手、宮城、福島県)を除く。)

2-2 景気動向指数

平成24年4月分の大分県景気動向指数(DI)をみると、景気にほぼ一致して動く一致指数は57.1%となり、7か月連続で50%を上回った。景気に対し先行して動く先行指数は66.7%となり、2か月連続で50%を上回った。景気に対し遅れて動く遅行指数は100.0%となり、3か月連続で50%を上回った。



資料：内閣府経済社会総合研究所、県統計調査課

注1：指数が50%を上回る場合は「景気回復・拡大期」にあり、50%を下回る場合は「景気後退期」にあるとみる。

注2：シャドウ部分は景気後退期（内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による）を示す。

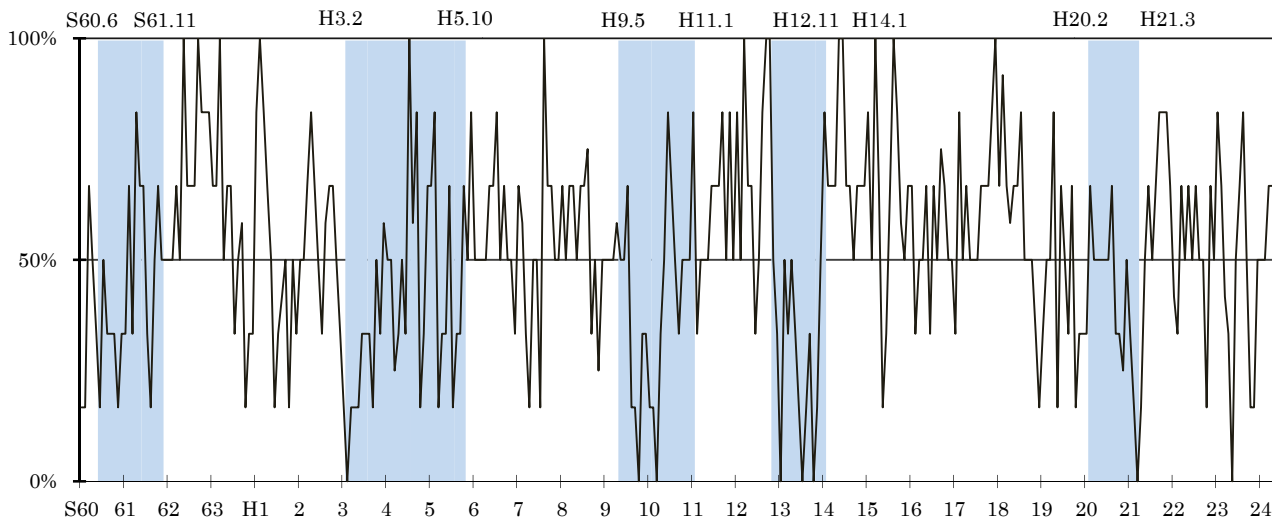
個別指標の動き

プラスの指標	連続月数	マイナスの指標	連続月数
先行系列			
		01 新規求人数	2
02 所定外労働時間	4		
03 鉱工業在庫率(逆)	5		
04 不渡手形発生枚数(逆)	2		
05 雇用保険初回受給者数(逆)	2		
		06 日経商品指数	9
一致系列			
		01 鉱工業生産指数	1
		02 鉱工業出荷指数	1
		03 投資財生産指数	4
04 大口電力販売量	2		
05 有効求人倍率	7		
06 県内新車販売台数	11		
07 県内輸入額	2		
遅行系列			
01 有効求職者数(逆)	7		
02 常用雇用指数	13		
03 資本財出荷指数	1		
04 第3次産業活動指数	3		
05 大分市消費者物価指数	3		
06 法人事業税調定額	2		

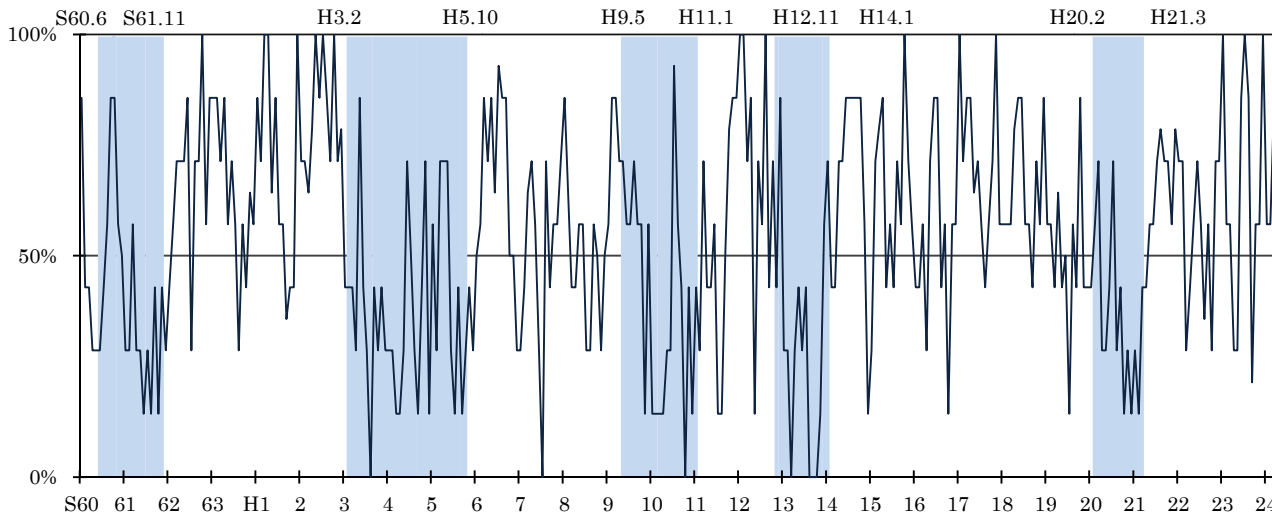
大分県景気動向指数（D I）の動き

平成 24 年 4 月分

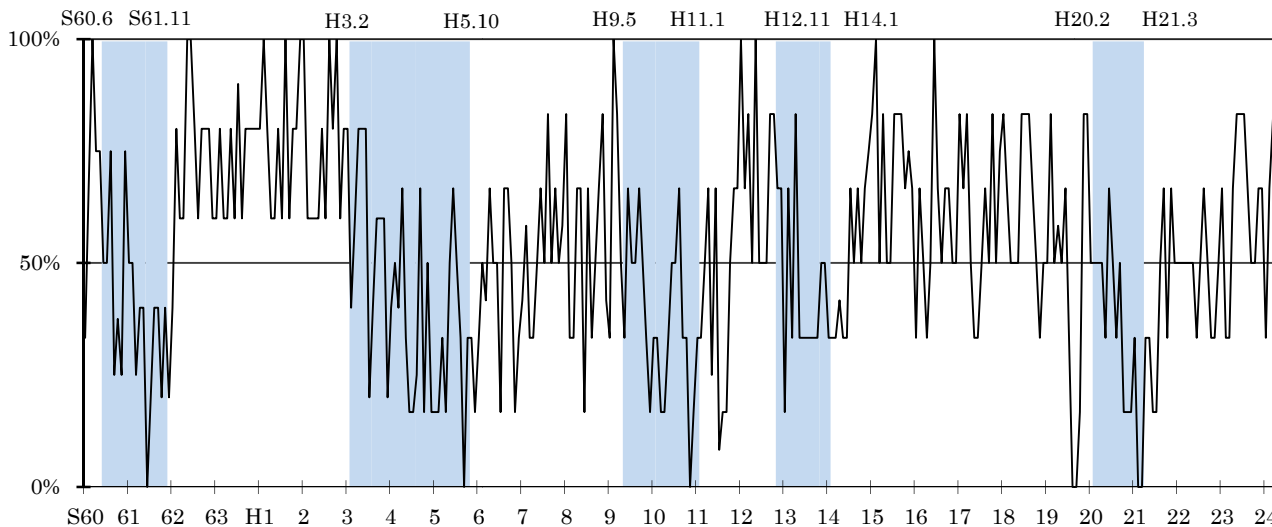
先行指数



一致指数



遅行指数



(注) シャドウ部分は景気後退期（内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による）を示す。

問合せ先

大分県大分市大手町3丁目1番1号（〒870-8501）

大分県企画振興部 統計調査課 統計分析班

電話：(097) 506-2446 (直通)

FAX：(097) 506-1727

メール：a10800@pref.oita.lg.jp